

平成19年建築着工統計の概要

情報安全・調査課 建設統計室

1. 建築物の概要

平成19年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億6,099万㎡、前年比14.8%減と5年ぶりに減少し、工事費予定額は24兆8,943億円、前年比13.7%減と4年ぶりに減少したことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに減少し、14.8%減と5年ぶりの減少となった。

公共建築主は、735万8千㎡、10.7%減と11年連続の減少となった。

公共建築主の内訳をみると国は129万4千㎡、13.9%減、都道府県は159万9千㎡、10.8%減、市区町村は446万4千㎡、9.6%減といずれも減少した。

民間建築主は、1億5,363万3千㎡、15.0%

減と5年ぶりの減少となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は8,220万7千㎡、15.6%減、会社でない団体は945万4千㎡、15.2%減、個人は6,197万2千㎡、14.1%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,696万㎡、11.3%減と前年の増加から再び減少となった。非木造建築物は、1億354万7千㎡、17.0%減と4年ぶりの減少となった。

非木造建築物の内訳をみると、全体の過半数以上を占める鉄骨造は、6,246万㎡、11.4%減と5年ぶりの減少となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、3,518万7千㎡、25.7%減と5年ぶりの減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、575万2千㎡、9.7%減と前年の増加から再び減少となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物 (床面積・工事費予定額) (単位: 千㎡, 億円, %)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
10	195,996	△14.0	324,345	△14.5	18,030	△14.2	42,532	△14.5	177,967	△14.0	281,812	△14.5
11	194,278	△0.9	320,491	△1.2	16,947	△6.0	39,059	△8.2	177,330	△0.4	281,433	△0.1
12	200,259	3.1	315,611	△1.5	15,721	△7.2	35,203	△9.9	184,538	4.1	280,408	△0.4
13	181,093	△9.6	282,713	△10.4	14,522	△7.6	30,078	△14.6	166,572	△9.7	252,635	△9.9
14	172,344	△4.8	267,813	△5.3	13,162	△9.4	28,963	△3.7	159,182	△4.4	238,850	△5.5
15	173,096	0.4	264,547	△1.2	12,437	△5.5	25,704	△11.3	160,659	0.9	238,843	△0.0
16	181,505	4.9	273,405	3.3	9,766	△21.5	19,397	△24.5	171,739	6.9	254,007	6.3
17	186,058	2.5	280,269	2.5	9,261	△5.2	17,751	△8.5	176,797	2.9	262,517	3.4
18	188,875	1.5	288,426	2.9	8,236	△11.1	16,369	△7.8	180,639	2.2	272,057	3.6
19	160,991	△14.8	248,943	△13.7	7,358	△10.7	14,640	△10.6	153,633	△15.0	234,303	△13.9

表一—2 居住用・非居住用別着工建築物
(床面積)

年	床 面 積						計に対 する居 住用の 割合
	合 計	前年 比	居住用	前年 比	非居住用	前年 比	
10	195,997	△14.0	120,482	△13.2	75,515	△15.3	61.5
11	194,278	△ 0.9	125,409	4.1	68,869	△ 8.8	64.6
12	200,259	3.1	127,076	1.3	73,182	6.3	63.5
13	181,093	△ 9.6	116,933	△ 8.0	64,160	△12.3	64.6
14	172,344	△ 4.8	111,551	△ 4.6	60,793	△ 5.2	64.7
15	173,096	0.4	110,687	△ 0.8	62,409	2.7	63.9
16	181,505	4.9	112,266	1.4	69,239	10.9	61.9
17	186,058	2.5	113,574	1.2	72,485	4.7	61.0
18	188,875	1.5	115,522	1.7	73,353	1.2	61.2
19	160,991	△14.8	95,885	△17.0	65,106	△11.2	59.6

表一—2 用途別着工建築物 (床面積)

		18年			19年		
		床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
建 築 物 計	建 築 物 計	188,875	1.5	100.0	160,991	△ 14.8	100.0
	居 住 用	115,522	1.7	61.2	95,885	△ 17.0	59.6
用 途 別	居住専用	108,513	2.1	57.5	90,513	△ 16.6	56.2
	居住産業併用	7,009	△ 3.7	3.7	5,371	△ 23.4	3.3
	非 居 住 用	73,353	1.2	38.8	65,106	△ 11.2	40.4
	農林水産業用	2,730	△ 7.8	1.4	2,174	△ 20.4	1.4
	鉱業、建設業用	1,494	23.0	0.8	1,101	△ 26.3	0.7
	製造業用	17,632	13.1	9.3	14,318	△ 18.8	8.9
	電気・ガス・熱供給・水道業用	767	10.4	0.4	615	△ 19.8	0.4
	情報通信業用	475	△ 25.8	0.3	586	23.6	0.4
	運輸業用	5,237	14.3	2.8	5,130	△ 2.0	3.2
	卸売・小売業用	13,324	△ 3.7	7.1	14,658	10.0	9.1
	金融・保険業用	536	11.5	0.3	671	25.1	0.4
	不動産業用	2,994	△ 8.7	1.6	2,420	△ 19.2	1.5
	飲食店、宿泊業用	2,675	11.5	1.4	2,491	△ 6.9	1.5
	医療、福祉用	7,664	△ 6.6	4.1	6,427	△ 16.1	4.0
	教育、学習支援業用	5,519	△ 4.6	2.9	4,779	△ 13.4	3.0
	その他のサービス業用	8,242	△ 2.7	4.4	6,008	△ 27.1	3.7
	公務用	2,254	△ 3.9	1.2	1,995	△ 11.5	1.2
	その他	1,810	△ 9.8	1.0	1,732	△ 4.3	1.1

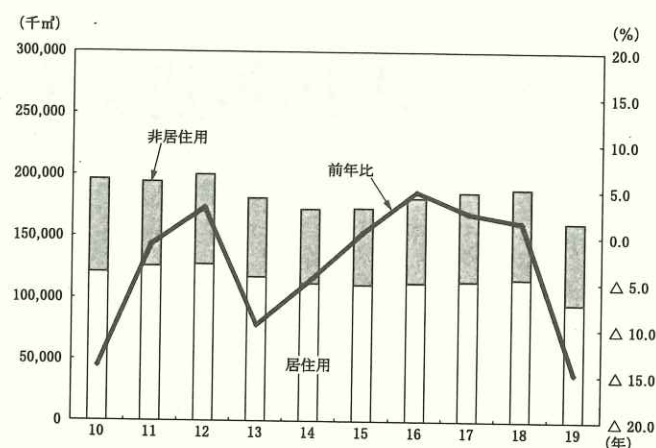
① 居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、9,588万5千㎡、17.0%減と4年ぶりの減少となった。

内訳をみると、居住専用建築物は9,051万3千㎡、16.6%減と4年ぶりに減少し、居住産業併用建築物は537万1千㎡、23.4%減と2年連続の減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、59.6%と15年ぶりに6割を下回った。(表一—2, 図一—1)

図一—1 建築物の着工床面積の推移



② 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で6,510万6千㎡、11.2%減と5年ぶりの減少となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.4%、鉱業、建設業用は0.7%、製造業用は8.9%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%、情報通信業用は0.4%、運輸業用は3.2%、卸売・小売業用は9.1%、金融・保険業用は0.4%、不動産

表一—3 用途別着工建築物 (床面積)

(単位: 千㎡, %)

年	使 途 別 床 面 積													
	事務所	前年比	店 舗	前年比	工場・作業場	前年比	倉 庫	前年比	学校の校舎	前年比	病院・診療所	前年比	その他	前年比
10	8,699	△ 25.0	13,437	△ 5.8	12,817	△ 26.7	9,137	△ 19.4	4,644	△ 6.1	4,598	3.6	22,183	△ 11.5
11	8,345	△ 4.1	13,622	1.4	9,841	△ 23.2	7,263	△ 20.5	5,109	10.0	5,153	12.1	19,535	△ 11.9
12	9,001	7.9	14,227	4.4	13,582	38.0	7,698	6.0	4,533	△ 11.3	4,279	△ 17.0	19,863	1.7
13	8,496	△ 5.6	8,107	△ 43.0	11,877	△ 12.6	7,292	△ 5.3	4,770	5.2	3,485	△ 18.6	20,133	1.4
14	6,955	△ 18.1	9,954	22.8	8,817	△ 25.8	6,988	△ 4.2	4,793	0.5	4,380	25.7	18,906	△ 6.1
15	6,880	△ 1.1	10,395	4.4	9,482	7.5	6,827	△ 2.3	4,965	3.6	3,955	△ 9.7	19,905	5.3
16	7,670	11.5	11,675	12.3	12,736	34.3	8,073	18.3	4,071	△ 18.0	3,655	△ 7.6	21,360	7.3
17	8,369	9.1	11,937	2.2	14,201	11.5	8,599	6.5	4,679	14.9	3,252	△ 11.0	21,448	0.4
18	7,852	△ 6.2	11,678	△ 2.2	15,841	11.6	9,955	15.8	4,285	△ 8.4	3,026	△ 6.9	20,715	△ 3.4
19	7,053	△ 10.2	13,274	13.7	12,486	△ 21.2	8,381	△ 15.8	3,811	△ 11.1	3,007	△ 0.7	15,363	△ 25.8

業用は1.5%、飲食店、宿泊業用は1.5%、医療、福祉用は4.0%、教育、学習支援業用は3.0%、その他のサービス業用は3.7%、公務用は1.2%、他に分類されないは1.1%となっている。(表一—2)

③ 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所705万3千㎡、10.2%減、店舗1,327万4千㎡、13.7%増、工場・作業場1,248万6千㎡、21.2%減、倉庫838万1千㎡、15.8%減となった。

学校の校舎を建築主別でみると、民間建築主19.3%減、公共建築主3.3%減といずれも減少したため、全体で381万1千㎡、11.1%減と、2年連続の減少となった。

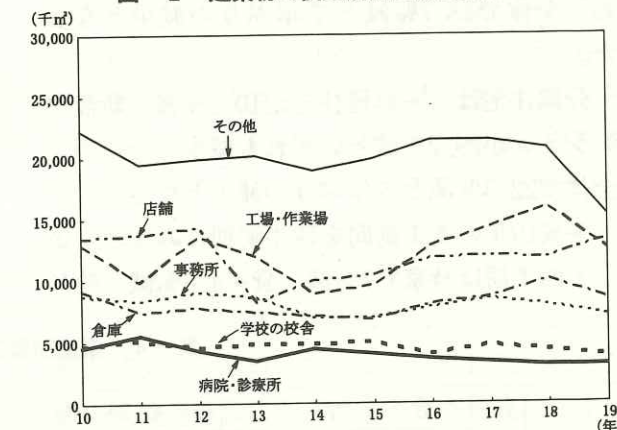
病院・診療所を建築主別でみると、公共建築主は48.0%増と増加したが、民間建築主は5.8%減と減少したため、全体で300万7千㎡、0.7%減と5年連続の減少となった。(表一—3, 図一—2)

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は24兆8,943億円、13.7%減と4年ぶりの減少となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆4,640億円、10.6%減と11年連続で減少し、民間建築主も23兆4,303億円、13.9%減と4年ぶりの減少となった。(表一—1)

図一—2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成19年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比17.8%減の1,060,741戸と5年ぶりの減少(18年は4.4%増の1,290,391戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年比16.7%減の9,065万1千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を0.7㎡上回り85.0㎡。利用関係別にみると、持家、貸家、分譲住宅は減少したが、給与住宅は増加した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を1.9ポイント上回り29.7%、貸家は前年を0.5ポイント下回り41.6%、分譲住宅は前年を1.6ポイント下回り27.8%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は52.4%(18年は56.7%)と24年連続で5割を上回り、共同住宅の割合は、50.0%(18年は54.3%)と7年連続で5割を上回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が16.2%減と8年ぶりの減少、着工床面積

も14.5%減と8年ぶりの減少、住宅機構融資による新設住宅はそれぞれ49.6%減、52.6%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は29.2%減の168,918戸と4年ぶりの減少。プレハブ新設住宅の着工戸数は9.3%減の145,360戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は6.5%減の98,555戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間資金住宅が11.7%減、住宅金融支援機構融資住宅が38.4%減といずれも減少したため、全体では12.2%減と前年の増加から再び減少となった。

貸家については、民間資金住宅が19.0%減、公的資金住宅が16.3%減といずれも減少したため、全体で18.7%減と7年ぶりの減少となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が10.1%減、新設マンションが29.2%減といずれも減少したため、全体で22.3%減と5年ぶりの減少となった。

平成19年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家3.7%減、貸家4.6%減、給与

住宅8.3%減、分譲住宅3.8%増となり、全体で279,067戸、1.8%減となった。

第2・四半期は持家8.8%減、貸家0.3%増、給与住宅58.1%増、分譲住宅2.0%減となり、全体で325,480戸、2.6%減となった。

第3・四半期は持家26.3%減、貸家41.0%減、給与住宅13.1%増、分譲住宅44.1%減となり、全体で207,808戸、37.1%減となった。

第4・四半期は持家7.2%減、貸家26.5%減、給与住宅54.3%減、分譲住宅44.4%減となり、全体で248,386戸、27.3%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は96万1千戸、16.2%減と8年ぶりの減少。公的資金住宅は10万戸、30.5%減と8年連続の減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、19年は1割を下回った。(表-6、図-3)

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸, %)

年	合 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
10	1,198,295	△13.6	545,133	△10.8	45.5	653,162	△15.8	54.5
11	1,214,601	1.4	565,544	3.7	46.6	649,057	△0.6	53.4
12	1,229,843	1.3	555,814	△1.7	45.2	674,029	3.8	54.8
13	1,173,858	△4.6	522,823	△5.9	44.5	651,035	△3.4	55.5
14	1,151,016	△1.9	503,761	△3.6	43.8	647,255	△0.6	56.2
15	1,160,083	0.8	523,192	3.9	45.1	636,891	△1.6	54.9
16	1,189,049	2.5	540,756	3.4	45.5	648,293	1.8	54.5
17	1,236,175	4.0	542,848	0.4	43.9	693,327	6.9	56.1
18	1,290,391	4.4	559,201	3.0	43.3	731,190	5.5	56.7
19	1,060,741	△17.8	504,546	△9.8	47.6	556,195	△23.9	52.4

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

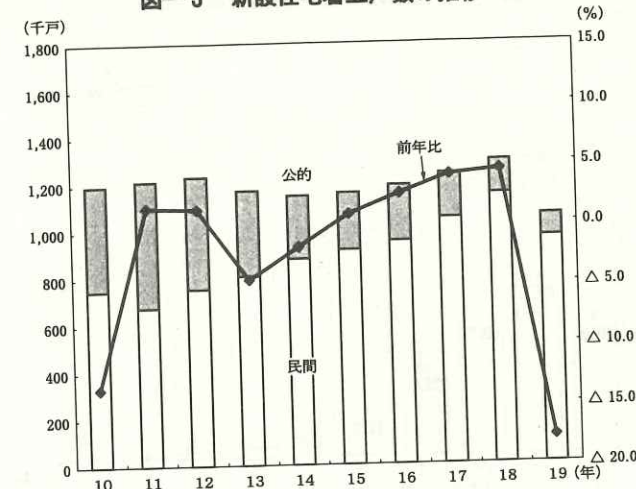
(単位: 戸, %)

年	合 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
10	1,198,295	△13.6	589,166	△11.0	49.2	609,129	△16.0	50.8
11	1,214,601	1.4	635,613	7.9	52.3	578,988	△4.9	47.7
12	1,229,843	1.3	627,159	△1.3	51.0	602,684	4.1	49.0
13	1,173,858	△4.6	560,662	△10.6	47.8	613,196	1.7	52.2
14	1,151,016	△1.9	538,248	△4.0	46.8	612,768	△0.1	53.2
15	1,160,083	0.8	567,932	5.5	49.0	592,151	△3.4	51.0
16	1,189,049	2.5	582,786	2.6	49.0	606,263	2.4	51.0
17	1,236,175	4.0	570,130	△2.2	46.1	666,045	9.9	53.9
18	1,290,391	4.4	589,372	3.4	45.7	701,019	5.3	54.3
19	1,060,741	△17.8	530,055	△10.1	50.0	530,686	△24.3	50.0

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)
(単位: 千戸, %)

年	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	前年比	
10	1,198	△13.6	747	△12.2	452	△15.8	37.7
11	1,215	1.4	677	△9.3	538	19.0	44.3
12	1,230	1.2	752	11.1	478	△11.1	38.8
13	1,174	△4.6	806	7.1	368	△22.9	31.4
14	1,151	△1.9	877	8.8	274	△25.5	23.8
15	1,160	0.8	917	4.6	243	△11.5	20.9
16	1,189	2.5	953	3.9	236	△2.7	19.9
17	1,236	4.0	1,045	9.7	191	△19.0	15.5
18	1,290	4.4	1,147	9.8	144	△25.0	11.1
19	1,061	△17.8	961	△16.2	100	△30.5	9.4

図-3 新設住宅着工戸数の推移



(2) 利用関係別

① 持家

持家は、民間資金住宅が28万8千戸、11.7%減と前年の増加から再び減少となった。公的資金住宅はその大半を占める住宅金融支援機構融資住宅が38.4%減と減少したため、公的資金住宅全体では2万7千戸、17.3%減と8年連続で減少し、全体は31万5千戸、12.2%減と前年の増加から再び減少となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、元年、2年は50.5%、3年は46.3%と縮小傾向にあったが、4年は52.4%、5年は60.6%、6年は64.4%、7年は55.3%、8年は58.8%と6割前後で推移、9年は51.3%、10年は48.1%と2年連続で縮小した。11年は58.0%と拡大したが、12年は46.7%、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%、18年は2.1%、19年は1.5%と大きく縮小した。

また、持家は木造が主流であるが、非木造化については、53年に15.8%であった持家全体に対する非木造住宅のシェアは平成9年23.3%、10年は22.4%、11年は22.0%、12年は21.2%、13年は20.5%と15年連続で2割を超えており、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、17年は19.5%、18年は18.7%、19年は18.2%と2割近い数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、

兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏が15万7千戸、12.8%減、その他地域が15万8千戸、11.6%減とともに減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が6万7千戸、13.4%減、中部圏が5万1千戸、9.2%減、近畿圏が3万9千戸、16.1%減といずれも減少した。

② 貸家

貸家は、民間資金住宅は39万9千戸、19.0%減と減少、公的資金住宅は、公営住宅、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅いずれも減少したため、公的資金住宅全体では4万3千戸、16.3%減と減少し、全体では44万2千戸、18.7%減と7年ぶりの減少となった。貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が6千戸、0.5%増、木造長屋建が6万3千戸、1.4%増と増加したが、木造共同建が5万9千戸、12.2%減と減少したため、木造全体では12万8千戸、5.4%減となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、23.7%減、長屋建2万戸、10.3%減、共同建29万3千戸、23.9%減といずれも減少したため、非木造全体では31万3千戸、23.1%減となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は25万7千戸、19.8%減、その他地域は18万5千戸、17.2%減といずれも減少した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が12万8千戸、21.5%減、中部圏が6万7千戸、14.4%減、近畿圏が6万2千戸、21.6%減といずれも

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

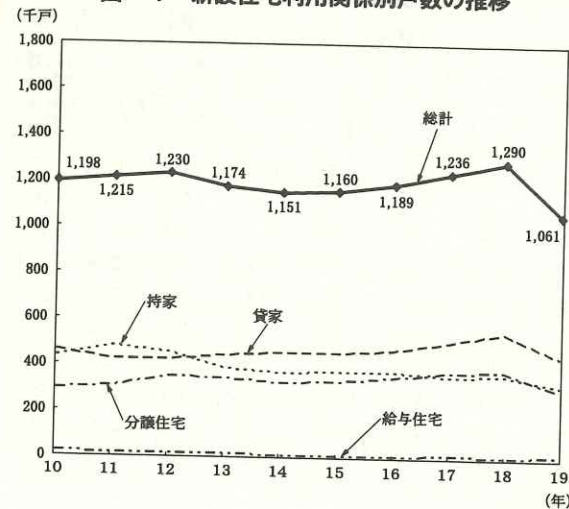


表-7 利用関係別新設住宅 (戸数)

年	利用関係別戸数									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
10	1,198	△13.6	431	△10.0	457	△14.0	17	△26.7	293	△17.1
11	1,215	1.4	475	10.2	424	△7.2	13	△27.0	303	3.3
12	1,230	1.3	452	△4.9	421	△0.7	12	△7.4	345	14.1
13	1,174	△4.6	387	△14.3	438	4.0	10	△16.5	339	△1.8
14	1,151	△1.9	368	△4.9	450	2.7	9	△7.8	324	△4.4
15	1,160	0.8	373	1.3	452	0.3	9	1.7	327	0.8
16	1,189	2.5	370	△0.8	465	3.0	9	△4.8	346	5.8
17	1,236	4.0	353	△4.5	504	8.5	10	9.5	369	6.8
18	1,290	4.4	359	1.5	543	7.8	9	△3.3	379	2.7
19	1,061	△17.8	315	△12.2	442	△18.7	9	1.5	295	△22.3

減少した。

③ 分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が26万7千戸、17.0%減と9年ぶりに減少し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅60.1%減、都市再生機構建設住宅0.0%増となり、公的資金住宅全体では2万7千戸、51.9%減と3年連続で減少し、全体では29万5千戸、22.3%減と5年ぶりの減少となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は12万4千戸、10.1%減、長屋建は0.7千戸、47.4%減、新設マンションは16万9千戸、29.2%減と4年ぶりの減少となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年は61.0%、12年は63.0%、13年は63.5%、14年は64.2%、15年は61.3%と60%台で推移し、16年は59.1%と50%台となり、17年

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注()は住宅機構持家の持家計に占める割合()は持家の対前年比(%)

は62.1%、18年は62.9%と2年連続で60%台となったが、19年は57.3%と50%台となった。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏が23万5千戸、21.7%減、その他地域が5万9千戸、24.3%減といずれも減少した。

新設マンションは三大都市圏が13万3千戸、28.3%減、その他地域が3万6千戸、32.5%減といずれも減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が8万4千戸、33.3%減、中部圏が1万2千戸、9.4%減、近畿圏が3万7千戸、20.0%減となった。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

新設住宅の着工床面積は、全体で9,065万1千㎡、16.7%減と4年ぶりの減少となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は4,156万2千㎡、13.0%減、貸家は2,029万㎡、18.8%減、分譲住宅は2,817万6千㎡、20.5%減となった。

表-8 利用関係別新設住宅 (床面積)

(単位: 千㎡, %)

年	利用関係別床面積									
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
10	111,762	△13.5	59,873	△10.4	23,509	△15.7	1,299	△23.5	27,081	△17.4
11	117,934	5.5	66,149	10.5	22,255	△5.3	881	△32.2	28,650	5.8
12	119,878	1.6	63,010	△4.7	22,526	1.2	823	△6.6	33,520	17.0
13	109,836	△8.4	53,090	△15.7	22,745	1.0	705	△14.3	33,296	△0.7
14	104,763	△4.6	50,104	△5.6	22,678	△0.3	632	△10.4	31,348	△5.8
15	104,038	△0.7	50,307	0.4	22,024	△2.9	649	2.6	31,057	△0.9
16	105,540	1.4	49,698	△1.2	22,289	1.2	580	△10.6	32,972	6.2
17	106,593	1.0	47,320	△4.8	23,616	6.0	662	14.1	34,995	6.1
18	108,815	2.1	47,778	1.0	24,973	5.7	618	△6.6	35,446	1.3
19	90,651	△16.7	41,562	△13.0	20,290	△18.8	623	0.7	28,176	△20.5

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

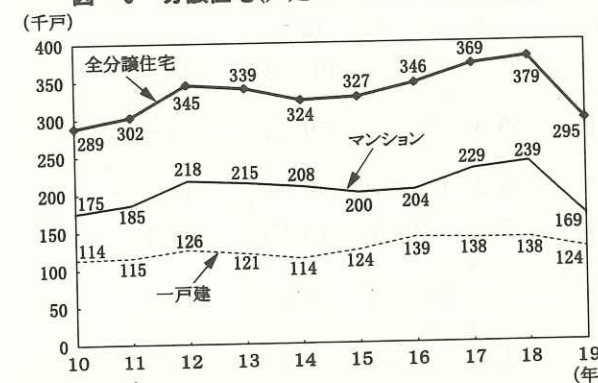
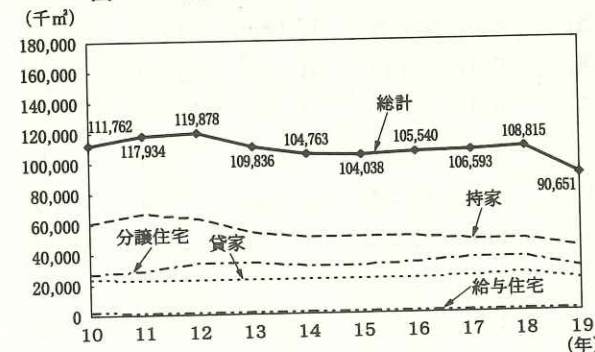


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移

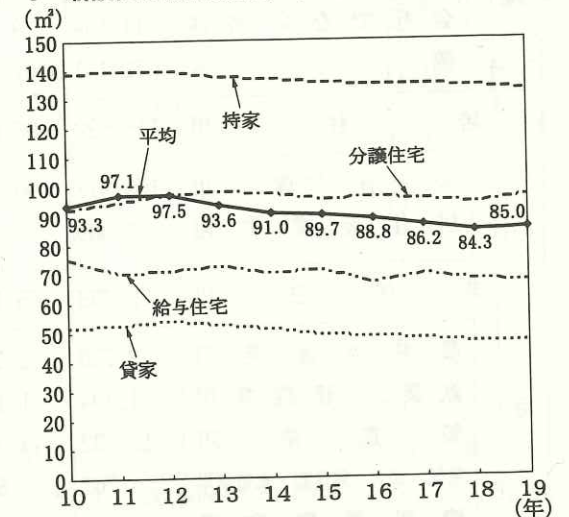


一戸当たりの床面積をみると、全体では85.5㎡と前年より1.2㎡上回った。

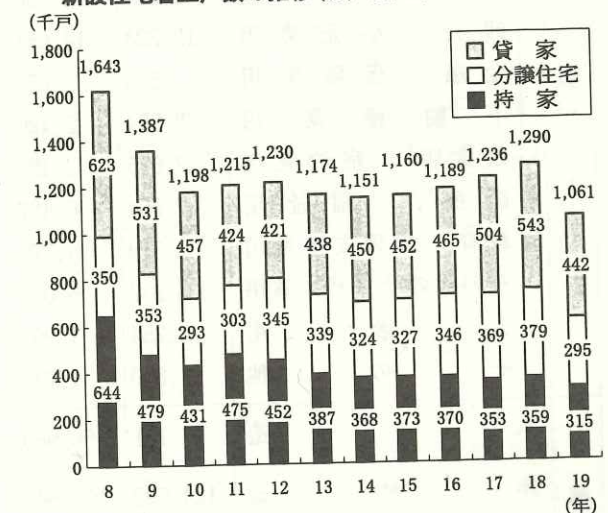
利用関係別にみると、持家は132.0㎡と前年を1.3㎡下回った。貸家は45.9㎡と前年を0.1㎡下回った。分譲住宅は95.6㎡と前年を2.1㎡上回った。また、新設マンションは88.2㎡と前年を1.8㎡上回った。(表-8、図-7、8)

(建築統計係)

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



平成19年建築着工統計調査報告 (19年1月～19年12月)

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
		18年	19年	前年比	構成比	18年	19年	前年比	構成比	
建 築 物 計		188,875	160,991	△ 14.8	100.0	288,426	248,943	△ 13.7	100.0	
主 別	公 共	8,236	7,358	△ 10.7	4.6	16,369	14,640	△ 10.6	5.9	
	国 道	1,503	1,294	△ 13.9	0.8	3,336	2,806	△ 15.9	1.1	
	都 府 県	1,792	1,599	△ 10.8	1.0	3,209	2,950	△ 8.1	1.2	
	市 区 町 村	4,940	4,464	△ 9.6	2.8	9,825	8,884	△ 9.6	3.6	
	民 間	180,639	153,633	△ 15.0	95.4	272,057	234,303	△ 13.9	94.1	
	会 社	97,354	82,207	△ 15.6	51.1	135,628	114,854	△ 15.3	46.1	
	会 社 で な い 団 体	11,154	9,454	△ 15.2	5.9	19,982	18,224	△ 8.8	7.3	
	個 人	72,131	61,972	△ 14.1	38.5	116,447	101,224	△ 13.1	40.7	
	用 途 別	居 住 用	115,522	95,885	△ 17.0	59.6	188,415	159,220	△ 15.5	64.0
		居 住 専 用	108,513	90,513	△ 16.6	56.2	175,788	149,046	△ 15.2	59.9
居 住 産 業 併 用		7,009	5,371	△ 23.4	3.3	12,626	10,175	△ 19.4	4.1	
非 居 住 用		73,353	65,106	△ 11.2	40.4	100,011	89,722	△ 10.3	36.0	
農 林 水 産 業 用		2,730	2,174	△ 20.4	1.4	1,731	1,443	△ 16.7	0.6	
鉱 業 , 建 設 業 用		1,494	1,101	△ 26.3	0.7	1,634	1,217	△ 25.5	0.5	
製 造 業 用		17,632	14,318	△ 18.8	8.9	20,241	17,086	△ 15.6	6.9	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 用		767	615	△ 19.8	0.4	1,433	1,189	△ 17.0	0.5	
情 報 通 信 業 用		475	586	23.6	0.4	778	1,201	54.4	0.5	
運 輸 業 用		5,237	5,130	△ 2.0	3.2	6,290	4,818	△ 23.4	1.9	
卸 売 ・ 小 売 業 用		13,324	14,658	10.0	9.1	13,990	15,192	8.6	6.1	
金 融 ・ 保 険 業 用		536	671	25.1	0.4	1,265	1,700	34.3	0.7	
不 動 産 業 用		2,994	2,420	△ 19.2	1.5	4,525	3,717	△ 17.8	1.5	
飲 食 店 , 宿 泊 業 用		2,675	2,491	△ 6.9	1.5	4,993	4,852	△ 2.8	1.9	
医 療 , 福 祉 用		7,664	6,427	△ 16.1	4.0	14,492	12,804	△ 11.6	5.1	
教 育 , 学 習 支 援 業 用		5,519	4,779	△ 13.4	3.0	10,439	9,220	△ 11.7	3.7	
その他のサービス業用		8,242	6,008	△ 27.1	3.7	10,800	8,438	△ 21.9	3.4	
公 務 用		2,254	1,995	△ 11.5	1.2	4,989	4,198	△ 15.9	1.7	
そ の 他		1,810	1,732	△ 4.3	1.1	2,411	2,649	9.9	1.1	
構 造 別		木 造	64,181	56,960	△ 11.3	35.4	98,144	87,539	△ 10.8	35.2
	非 木 造	124,693	103,547	△ 17.0	64.3	190,282	161,404	△ 15.2	64.8	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	6,373	5,752	△ 9.7	3.6	10,867	10,499	△ 3.4	4.2	
	鉄筋コンクリート造	47,350	35,187	△ 25.7	21.9	84,585	65,404	△ 22.7	26.3	
	鉄 骨 造	70,480	62,460	△ 11.4	38.8	94,238	84,747	△ 10.1	34.0	
	コンクリートブロック造	92	94	1.8	0.1	119	125	4.5	0.1	
	そ の 他	399	54	△ 86.5	0.0	473	628	32.9	0.3	

新設住宅

			戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
			18年	19年	前年比	構成比	18年	19年	前年比	構成比
新 設 住 宅 計			1,290,391	1,060,741	△17.8	100.0	108,815	90,651	△16.7	100.0
建主 築別	公 民 共 間		23,908	20,112	△15.9	1.9	1,638	1,332	△18.7	1.5
			1,266,483	1,040,629	△17.8	98.1	107,176	89,319	△16.7	98.5
利用関係別	持 貸 与 住 家 家 宅 宅 宅		358,519	314,865	△12.2	29.7	47,778	41,562	△13.0	45.8
			543,463	441,733	△18.7	41.6	24,973	20,290	△18.8	22.4
			9,228	9,366	1.5	0.9	618	623	0.7	0.7
			379,181	294,777	△22.3	27.8	35,446	28,176	△20.5	31.1
資 金 別	民 間 資 金		1,146,888	960,938	△16.2	90.6	95,406	81,595	△14.5	90.0
	公 的 資 金		143,503	99,803	△30.5	9.4	13,409	9,056	△32.5	10.0
	公 営 住 宅		16,824	14,227	△15.4	1.3	1,148	945	△17.7	1.0
	住宅金融機構融資住宅		67,389	33,960	△49.6	3.2	6,621	3,139	△52.6	3.5
	都市再生機構建設住宅		3,021	2,524	△16.5	0.2	214	158	△25.8	0.2
	そ の 他 の 住 宅		56,269	49,092	△12.8	4.6	5,426	4,814	△11.3	5.3
構 造 別	木 造		559,201	504,546	△9.8	47.6	57,770	51,383	△11.1	56.7
	非 木 造		731,190	556,195	△23.9	52.4	51,045	39,268	△23.1	43.3
	鉄骨鉄筋コンクリート造		31,158	21,282	△31.7	2.0	2,138	1,599	△25.2	1.8
	鉄筋コンクリート造		470,604	335,548	△28.7	31.6	32,690	23,548	△28.0	26.0
	鉄 骨 造		226,991	197,394	△13.0	18.6	16,055	13,967	△13.0	15.4
	コンクリートブロック造		520	402	△22.7	0.0	39	33	△15.6	0.0
	そ の 他		1,917	1,569	△18.2	0.1	123	121	△1.3	0.1

新設マンション

新設マンション		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		18 年	19 年	前年比	構成比	18 年	19 年	前年比	構成比
新 設 マン シ ョ ン 計		238,614	168,918	△ 29.2	57.3	20,605	14,907	△ 27.7	52.9

プレハブ新設住宅

プレハブ新設住宅		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		18 年	19 年	前年比	構成比	利用関係別	18 年	19 年	前年比
プレハブ新設住宅計		160,347	145,360	△ 9.3	13.7	持 家	64,536	56,740	△ 12.1
構造別	木 造	21,080	17,556	△ 16.7	12.1	貸 家	87,491	79,779	△ 8.8
	鉄筋コンクリート造	4,188	4,012	△ 4.2	2.8	給 与 住 宅	495	290	△ 41.4
	鉄 骨 造	135,079	123,792	△ 8.4	85.2	分 譲 住 宅	7,825	8,551	9.3

ツーバイフォー新設住宅

ツープайフォー新設住宅			戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
			18 年	19 年	前 年 比	18 年	19 年	前 年 比
合 持 貸 与 給 分	計 家 家 宅 宅 住 宅 住	105,390	98,555	△ 6.5	9,237	8,272	△ 10.4	
		32,244	27,743	△ 14.0	4,224	3,616	△ 14.4	
		50,158	51,718	3.1	2,510	2,578	2.7	
		280	151	△ 46.1	17	15	△ 14.8	
		22,708	18,943	△ 16.6	2,486	2,064	△ 17.0	

- (注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成19年着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成19年1～12月）

（単位：戸、％）

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比
北海道	41,941	△18.0	11,921	△11.5	23,187	△25.0	390	△6.9	6,443	1.0	3,994	1.6	2,406	1.2
青森県	6,139	△18.9	3,562	△17.5	2,188	△20.7	74	△8.6	315	△24.5	89	△47.0	216	△10.4
岩手県	7,473	△19.7	3,607	△14.3	3,194	△20.6	29	△67.4	643	△34.7	405	△45.9	234	1.3
宮城県	19,471	△14.4	5,561	△11.0	9,020	△27.2	134	18.6	4,756	18.9	2,981	32.3	1,633	△5.7
秋田県	6,058	△17.1	3,201	△9.8	2,169	△18.5	79	△72.1	609	△25.4	238	△48.4	343	△1.7
山形県	5,649	△19.3	2,775	△23.9	2,254	△17.6	46	△62.0	574	15.7	275	49.5	295	△5.4
福島県	11,721	△10.4	6,271	△8.6	4,413	△9.7	20	△55.6	1,017	△21.0	521	△21.7	496	△19.7
茨城県	25,900	△10.2	11,345	△11.7	8,568	△11.2	100	3.1	5,887	△5.6	3,843	△1.8	2,009	△11.6
栃木県	17,589	△17.9	8,121	△9.9	6,913	△21.7	226	98.2	2,329	△33.0	754	△55.8	1,555	△12.1
群馬県	15,784	△17.5	7,714	△12.6	5,110	△23.2	139	△10.9	2,821	△19.3	1,254	△17.0	1,557	△21.6
埼玉県	64,667	△18.1	18,961	△13.6	20,287	△18.2	185	△51.3	25,234	△20.7	10,888	△29.7	14,282	△12.0
千葉県	58,147	△18.7	14,627	△7.0	19,927	△5.3	570	△18.2	23,023	△32.4	11,364	△46.1	11,591	△10.3
東京都	137,303	△26.3	16,033	△18.9	58,154	△29.5	1,656	28.3	61,460	△25.6	43,431	△29.4	17,543	△14.9
神奈川県	81,305	△18.0	17,363	△12.8	29,365	△14.6	832	184.9	33,745	△24.4	17,819	△34.5	15,715	△8.2
新潟県	16,021	△16.0	8,573	△12.1	5,763	△10.8	99	△38.1	1,586	△41.3	835	△57.6	704	1.4
富山県	7,592	△17.7	3,794	△12.1	3,082	△21.1	194	266.0	522	△45.3	133	△78.2	377	9.3
石川県	8,850	△5.0	4,000	△12.7	4,032	23.6	23	△11.5	795	△45.1	326	△66.4	469	△1.3
福井県	5,211	△10.0	2,598	△8.6	2,227	8.1	6	△97.5	380	△41.5	131	△64.1	249	△12.6
山梨県	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	4	△94.2	439	△31.6	100	△70.1	339	10.8
長野県	15,887	△11.4	8,260	△10.2	5,433	△4.3	139	△6.1	2,055	△29.2	1,117	△35.9	930	△8.9
岐阜県	16,602	5.5	7,158	△7.7	6,936	25.0	249	△16.2	2,259	6.0	475	△25.0	1,784	19.0
静岡県	37,233	△3.8	15,459	△8.9	15,771	△8.7	239	△49.0	5,764	44.6	3,974	81.4	1,790	0.2
愛知県	73,883	△16.6	21,900	△9.7	36,237	△20.0	1,085	56.3	14,661	△20.0	6,571	△30.1	7,944	△7.7
三重県	17,128	△14.4	6,618	△9.9	8,364	△20.7	49	△80.1	2,097	12.6	1,025	△3.9	1,064	33.7
滋賀県	14,100	△13.3	5,383	△14.4	5,834	△15.0	39	34.5	2,844	△7.8	1,925	0.6	902	△22.9
京都府	20,515	△18.0	4,952	△21.1	7,673	△20.5	236	91.9	7,654	△14.7	4,233	△13.4	3,405	△16.7
大阪府	78,285	△18.2	11,439	△17.4	30,936	△22.1	406	△17.8	35,504	△14.7	20,432	△15.7	15,024	△11.3
兵庫県	40,486	△23.1	10,592	△14.2	13,176	△24.6	257	△14.0	16,461	△26.9	8,721	△34.9	7,661	△15.8
奈良県	9,159	△13.9	2,994	△19.1	2,234	△18.9	12	100.0	3,919	△6.1	1,945	2.7	1,972	△13.5
和歌山県	6,137	△13.5	3,303	△8.7	1,930	△17.5	38	△72.1	866	△13.6	130	△66.4	736	19.7
鳥取県	3,205	△18.0	1,429	△14.3	1,363	△15.8	5	△91.4	408	△27.5	333	△30.8	75	△8.5
島根県	3,731	△10.8	1,617	△9.9	1,518	△21.1	215	437.5	381	△9.9	270	△3.9	111	△21.8
岡山県	14,263	△13.8	6,485	△4.3	6,154	△19.4	217	37.3	1,407	△28.9	924	△41.5	455	13.8
広島県	22,669	△14.5	5,996	△11.2	10,531	△10.1	132	△30.2	6,010	△23.4	3,953	△28.2	2,047	△12.3
山口県	9,675	△18.8	3,853	△10.7	4,725	△18.2	93	△32.6	1,004	△40.5	679	△48.1	325	△3.8
徳島県	4,445	△14.6	2,167	△14.7	1,958	△3.9	17	6.3	303	△50.2	154	△65.2	149	△10.2
香川県	6,764	△10.2	3,153	△14.4	2,749	24.0	91	△45.5	771	△47.4	464	△58.5	307	△10.8
愛媛県	10,259	△10.4	4,574	△11.4	4,353	△6.6	97	162.2	1,235	△22.3	627	△36.0	608	△0.3
高知県	3,803	△14.7	1,625	△18.4	1,371	△3.2	107	970.0	700	△32.7	351	△46.0	349	△10.5
福岡県	45,066	△23.6	10,018	△9.8	26,567	△21.1	114	△35.2	8,367	△40.2	6,276	△46.9	2,038	△0.8
佐賀県	5,755	△5.1	2,075	△10.4	2,798	2.1	40	73.9	842	△14.5	646	△15.0	194	△13.8
長崎県	6,901	△22.8	2,765	△19.6	3,309	△11.9	119	5.3	708	△56.6	453	△65.9	251	△16.6
熊本県	13,286	△10.3	4,315	△8.1	7,255	△7.2	104	33.3	1,612	△27.3	959	△38.9	645	△0.2
大分県	9,563	△0.5	3,023	△6.6	5,289	0.7	164	446.7	1,087	△0.1	852	9.0	235	△21.1
宮崎県	7,286	△11.0	3,157	△5.5	3,108	△13.0	68	△42.9	953	△17.4	359	△38.9	586	3.5
鹿児島県	11,231	△18.9	4,802	△8.8	5,108	△22.2	146	175.5	1,175	△40.1	653	△54.8	522	1.2
沖縄県	10,876	△33.1	2,335	△25.5	7,307	△37.7	82	△47.1	1,152	△7.4	1,036	△10.5	116	33.3
合計	1,060,741	△17.8	314,865	△12.2	441,733	△18.7	9,366	1.5	294,777	△22.3	168,918	△29.2	124,238	△10.1
北海道	41,941	△18.0	11,921	△11.5	23,187	△25.0	390	△6.9	6,443	1.0	3,994	1.6	2,406	1.2
東北	56,511	△15.7	24,977	△13.3	23,238	△21.1	382	△47.8	7,914	△1.1	4,509	0.7	3,217	△7.6
関東	422,309	△20.3	105,815	△12.6	155,650	△20.5	3,851	18.7	156,993	△25.2	90,570	△32.7	65,521	△11.7
北陸	37,674	△13.2	18,965	△11.8	15,104	△3.7	322	△32.9	3,283	△43.0	1,425	△63.6	1,799	0.0
中部	144,846	△11.1	51,135	△9.2	67,308	△14.4	1,622	△4.9	24,781	△5.8	12,045	△9.4	12,582	△0.9
近畿	168,682	△18.6	38,663	△16.1	61,783	△21.6	988	△9.1	67,248	△17.4	37,386	△20.0	29,700	△13.1
中国	53,543	△15.1	19,380	△9.0	24,291	△15.3	662	13.6	9,210	△26.3	6,159	△32.7	3,013	△8.6
四国	25,271	△11.8	11,519	△13.9	10,431	1.0	312	35.7	3,009	△36.0	1,596	△50.0	1,413	△6.4
九州	99,088	△17.7	30,155	△9.7	53,434	△15.7	755	27.5	14,744	△36.0	10,198	△44.3	4,471	△3.0
沖縄	10,876	△33.1	2,335	△25.5	7,307	△37.7	82	△47.1	1,152	△7.4	1,036	△10.5	116	33.3
首都圏	341,422	△21.7	66,984	△13.4	127,733	△21.5	3,243	21.9	143,462	△25.7	83,502	△33.3	59,131	△11.6
近畿圏	144,846	△11.1	51,135	△9.2	67,308	△14.4	1,622	△4.9	24,781	△5.8	12,045	△9.4	12,582	△0.9
その他地域	168,682	△18.6	38,663	△16.1	61,783	△21.6	988	△9.1	67,248	△17.4	37,386	△20.0	29,700	△13.1
その他地域	405,791	△16.2	158,083	△11.6	184,909	△17.2	3,513	△6.9	59,286	△24.3	35,985	△32.5	22,825	△6.9